**○10番（田山文雄君）**　皆さん、おはようございます。議席番号10番、田山文雄でございます。本日は、たくさんの方に議会の傍聴にお越しいただきまして、大変にありがとうございます。

議長より発言の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。まず、１項目めの大規模災害に備える携帯トイレ等の備蓄の推進についてお伺いいたします。災害は、いつどこで起きるか分かりません。能登半島地震の教訓の一つとして、人間の尊厳や命にも関わるトイレの問題が顕在化をしました。能登半島地震では、国によるプッシュ型支援による、工事現場にあるような仮設トイレが各地の避難所に届き始めたのは発災から４日目以降と伺っています。つまり発災３日間は自治体で携帯トイレ等を確保しなければならないということになります。トイレが不足することにより、特に高齢者は飲食を控え、体力が減耗し、エコノミー症候群になる方が増加するなど、２次災害が懸念をされます。災害時のトイレ環境の改善は、災害関連死を防ぐために不可欠な取組であり、被災者の命を守る取組としても重要であります。今回の能登半島地震が発生した被災地では、石川県では約２万5,000回分、各自治体でも約８万3,000回分の携帯トイレが備蓄されていましたが、全く足りずに発災当時は大変な問題となりました。急遽政府により約100万回を超える携帯トイレが追加で供給されたと聞いています。実際、消防庁、地方防災行政の現況でも、自治体における携帯簡易トイレの備蓄は必要量に達していない状況にあります。今回の能登半島地震では、仮設トイレの目標50人に１基達成までに10日程度かかっており、初期対応に携帯トイレ、簡易トイレ等を一定量備蓄、配備していくことが必要であると思います。特に重要なのが携帯トイレの備蓄であります。初期にしっかりと通常のトイレにおいて携帯トイレを使用することで、通常のトイレが使用可能な状況となります。逆にここで携帯トイレの備蓄が少ないと、発災直後には水が使えない場合が多く、便が漏れてすぐに通常のトイレが使用不能となるといったことが今回の能登半島地震でも多く見られました。そうなると、この携帯トイレを使う場所を新たに設置しなければならなくなります。初期に通常のトイレにおいてしっかりと携帯トイレを使用することで、安心な環境で通常のトイレを使って、携帯トイレを使用し続けることができます。また、携帯トイレはコンパクトで備蓄に場所を取りません。

そこで、能登半島地震での教訓を踏まえ、今後の災害に備えて想定される最大避難者数などを基に、携帯トイレの備蓄計画の見直しと同時に必要な数を調達すべきと考えますが、必要数に対する備蓄の現状と今後の取組についてお聞かせください。あわせて、通常のトイレ施設が使用不能とならないように、発災直後の適切な携帯トイレの使用方法等を各避難所の運営マニュアル等に反映する必要もあると思います。当町における現状と今後の取組についてお伺いをいたします。

次に、２項目めの生成ＡＩの活用についてお伺いいたします。2022年11月に米国のオープンＡＩがＣｈａｔＧＰＴを一般公開して以降、生成ＡＩの開発と活用が急速に進んでいます。生成型ＡＩ技術の進展は、公共サービスの提供方法に大きな変化をもたらす可能性を秘めています。この技術の導入により、住民の皆様に対するサービスの質を向上させ、効果的な行政運営を実現することが期待もされます。生成型ＡＩを導入することによるメリットとしては、生成型ＡＩは24時間365日対応可能であり、住民の皆様からの問合せに迅速かつ正確に応答することができ、これにより住民サービスの質が向上することが期待をされます。また、ＡＩが定期的な業務や繰り返しの作業を自動化することで職員の負担を軽減。より重要な業務に集中することができます。例えば書類作成やデータ入力

などの時間を節約することができます。さらに、日本語だけでなく、英語や中国語、スペイン語、そのほか多言語での対応が効率的にもなります。

しかし、導入に対しましては注意すべき点もあります。まず、データのプライバシーとセキュリティーに関する問題です。生成型ＡＩを導入する際には、住民の個人情報や機密情報の取扱いに十分注意をする必要があります。データの漏えいや不正利用を防ぐための厳格なセキュリティー対策が求められ、またＡＩによる判断が倫理的に適切であるかを常に監視する必要があります。偏りのない公正な対応を維持するために、ＡＩのトレーニングデータやアルゴリズムの透明性を確保することも重要です。さらに、ＡＩ導入による業務の変化に対応するために、職員の再教育やスキル向上が必要ともなります。新しい技術に適応し、効果的に活用するための研修プログラムの整備が求められ、そして生成型ＡＩの導入には住民の理解と協力が不可欠です。ＡＩの利便性と安全性について広報し、住民の信頼を得ることが重要であります。こうした点を踏まえ、生成型ＡＩ技術の導入について議論を進め、具体的な導入計画を検討すべきと思いますが、当町としての考えをお伺いいたします。

以上で２項目２件の１回目の質問を終わります。

**○議長（倉持　功君）**　最初に、大規模災害に備える携帯トイレ等の備蓄の推進についての質問に対する答弁を求めます。

危機管理部長。

〔危機管理部長　野村静喜君登壇〕

**○危機管理部長（野村静喜君）**　皆さん、改めましておはようございます。それでは、田山議員の１項目め、大規模災害に備える携帯トイレ等の備蓄の推進についての、能登半島地震の教訓の一つとして、人間の尊厳や命にも関わるトイレの問題が顕在化しましたが、当町における現状と今後の取組について伺いたいとのご質問にお答えいたします。

現状でございますが、本年１月に発生いたしました能登半島地震においては、上下水道の寸断、停電の長期化によりトイレが使用できない状況が長引き、感染症やトイレの我慢によるエコノミークラス症候群による健康障害など、改めて避難所のトイレ問題が浮き彫りにされました。特に災害弱者と言われる高齢者、女性にその傾向が強く、避難所での衛生環境の悪化が災害関連死の一因とも言われております。労働衛生規則第628条においては、男性はトイレを60人に１個以上、女性は20人に１個以上を設けなければならないとされておりますが、現実的に発災当初における確保は困難な状況にあります。そのような中、能登半島地震の教訓の一つとして、トイレの確保、特に携帯トイレは有効であったと言われております。当町では、これら災害時のトイレ問題に対応するため、現在、小学校５校、水害避難タワー、広域避難所である町外の公立高校３校の計９か所に簡易トイレ１万6,900回分と携帯トイレ2,300回分を備蓄しております。備蓄数量の目標数といたしましては、茨城県防災危機管理課が本年４月に茨城県地震想定を踏まえた備蓄方針として、国のプッシュ型支援の考え方や緊急輸送路の復旧見込みを踏まえ、発災後３日間を県及び市町村の公的備蓄で対応し、避難者数が最大となる地震を想定し、備蓄に備えるとされております。境町につきましては、埼玉、茨城県境地震が避難者数最大となり、３日間の避難者合計が2,810名であり、簡易トイレ9,530回分が必要と見積もられておりますが、現在の備蓄で十分賄えるものとなっております。なお、町内の各小学

校にある防災備蓄倉庫は、災害時には四隅を個室化し、ポータブルトイレと組み合わせることで、臨時の個室トイレとしても使用できるようになっております。そのほか町では移動可能な各種モバイル建築ユニットを保有しており、トイレ、シャワー専用の40フィート型コンテナハウスを１台、トイレ付宿泊タイプのトレーラーハウスのうち20フィート型を８両、40フィート型を１両保有しております。しかしながら、当町最大の災害リスクである利根川の氾濫時には、町内の防災倉庫は水没してしまいます。そのためには、町外の避難先における受援体制も重要と認識しており、災害協定の締結により、プレハブ大手である株式会社ナガワからは仮設トイレのリースを、佐川急便等からは携帯トイレなどのトイレ用備蓄品を迅速に調達し供給できるよう連携体制を保持するほか、茨城県筑西市の筑西備蓄倉庫にある備蓄用トイレを速やかに要請し、確保できる体制を保持しております。

今後の取組についてでございますが、災害においては時間経過とともに、トイレも簡易なものでなく、逐次法令等の基準に応じた数、衛生環境を整える必要があります。しかしながら、大規模災害時のライフラインの途絶は必然であり、そのような環境でも使用できるトイレが今全国的に求められており、能登半島地震では、標準トイレ規格、設備を有し、微生物処理など衛生的な移動式トイレが全国各メーカーから集まり、活躍いたしました。今後、当町におきましても、ソーラー、蓄電機能や　汚水処理技術など独自性を保持し、平素は町の各イベントにおいても有効に使用でき、災害時には必要な場所へ移動可能なトイレの在り方について、その有効性を見極めつつ、検討してまいりたいと思いますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

**○議長（倉持　功君）**　ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

**○10番（田山文雄君）**　今答弁で備蓄はかなり間に合っているという話でありましたので、そこは安心したのですが、１回目の質問でしたように、普通のトイレが流れなくなると使えなくなる。だから最初に携帯トイレを使用しないといけないのだと思うのです。それはマニュアルに入れたほうがいいのではないですかとさっき質問したのですが、その辺を、最初の段階でトイレを流すのではなくて、それを使うということをしっかりとマニュアル化をして認知していただくというか、そこが一つ大事かなと思います。そういうことと、あと、さっき言ったのはトイレトレーラーのことなのでしょうか。トイレが移動式でできるという。トイレトレーラーの整備の検討というのも必要なのかなとも思います。ただ、トイレだけですよね、これは。災害派遣時に、どちらかというと仮設トイレよりもトイレトレーラーのほうが衛生的にも臭わなくて好まれたということが能登半島地震でもあったみたいなのですが、こういったことを含めてその辺の検討についてどうでしょうか。

**○議長（倉持　功君）**　町長、橋本正裕君。

**○町長（橋本正裕君）**　それでは、田山議員さんのご質問にお答えします。

使い方については、都度検討して改善をしていきたいというふうに思っております。担当課のほうでしっかりと検証していただきたいと思っています。トイレトレーラーについては持っているのですけれども、基本的に自立しているものではない。例えば倉敷の真備の際にも、議員さんも見たことあると思うのですけれども、あそこのニコニコパークのところにトイレとして置いてありますけれども、あちらを倉敷の真備の大規模災害の際にも貸し出したものでございます。なので、トイレ車は持っているのですけれども、実際に今回能登の場合はインフラが全部や

られて電気もないと。そういった際に電気がないと動かないとか、そういったものがあったものですから、今まで我々が持っているモバイルハウスは全て発電機があったり、それから簡易のタンクをつけたり、そうすると回るのですけれども、今回能登の場合にはそういうものもつけられないと。最初では全て自立できるもの。例えば水の処理から電気も自家発電できる、そういうトレーラーではないと受け入れないということがあったものですから、今までの例えば長野の際、さらには倉敷の真備の際、そういった際には送らせていただいて皆さん感謝されたのですが、あと多古町の例とか、実際にそのまま水が循環してやるというものは持っていないものですから、今後のトレーラーハウス等、検討の段階でやはり自立して電源が確保できる、さらには水も処理できる、そういったものも検討したほうがいいだろうというふうに考えておりますので、ご理解のほどお願いしたいというふうに思います。

**○議長（倉持　功君）**　答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

**○10番（田山文雄君）**　町長からいろいろ検討していくという話でありましたので、境町が持っているだけではなくて、ほかにそれを貸し出したときに喜ばれるといいますか、その辺も一つ必要だし、それが境町の教訓にもなると思いますので、これからまだいろんなものが出てくると思うのですが、ぜひ検討していただいて、自立型のこういったものを整備していただきたいということを要望いたしまして、１項目めの質問を終わります。

**○議長（倉持　功君）**　これで、大規模災害に備える携帯トイレ等の備蓄の推進についての質問を終わります。

次に、生成ＡＩの活用についての質問に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長　島根行雄君登壇〕

**○総務部長（島根行雄君）**　改めまして、おはようございます。それでは、田山議員の２項目め、生成ＡＩの活用について、自治体においても業務効率化・行政サービスの質向上に向けた生成ＡＩの活用が広がっていますが、当町としての考えを伺いたいとのご質問にお答えをいたします。

まず、１といたしまして、生成ＡＩについてご説明を申し上げます。生成ＡＩの活用により、大規模定型処理の自動化や専門知識が必要な案件などにも対応が可能となるほか、質疑応答をはじめ、文章の新規作成や要約、添削などの様々な用途が利用できることから、当町の政策、情報などを生成ＡＩに学習させ、答弁書作成や通知文書作成業務などへの活用を進めることで、業務の効率化や住民サービスの向上につながるものと考えております。

次に、２といたしまして、生成ＡＩの県内自治体導入状況についてご説明を申し上げます。県内44市町村に聞き取り調査を行いましたところ、水戸市、日立市、土浦市、下妻市など17自治体で導入されており、会議録や文書作成、挨拶文、答弁書作成などにご利用されているとのことでございます。また、導入のメリットにつきまして確認をさせていただきましたところ、業務時間の大幅な削減につながったと回答いただいた自治体が７自治体、土浦市、ひたちなか市、桜川市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、パソコン操作の問合せが減ったと回答いただいた自治体が１自治体、筑西市、自然な文章を作ってくれると回答いただいた自治体が１自治体、那珂市でございました。

次に、３といたしまして、課題についてご説明を申し上げます。同様に課題につきましても確認をさせていただきましたところ、セキュリティーに不安があると回答いただいた自治体が１自治体、常総市、ＡＩに学習をさせな

いといけないので手間であると回答いただいた自治体が１自治体、常陸太田市、会議録作成に当たり、会議が長いと文字起こしに時間がかかると回答いただいた自治体が１自治体でございました。

この後町長のほうから答弁をいただきますので、よろしくお願いいたします。

**○議長（倉持　功君）**　町長、橋本正裕君。

**○町長（橋本正裕君）**　それでは、田山議員さんのご質問にお答えします。

先月５月20日に前県議である井出さんが、この件に関しましていろいろな事例をお持ちいただきました。実際に、昨日あたりもアップルがアイフォンにＣｈａｔＧＰＴを搭載するなんていう話が出ていて、イーロン・マスクが反対をするみたいな話が出ていましたけれども、逆に山形県西川町、こちらは推進をすると言って、非常に多くのことを今やられているのです。なので、ぜひ議員の皆様方にも山形県西川町に行っていただいて、どういうように活用しているか。中でもいいなと思ったのは、24時間住民の皆様の疑問に対して答えるというＡＩがあるのです。なので、こういうときどうしたらいいですかと言ったらそれが全部答えてくれて、これそんなに金額かからずにできる話でありましたので、ぜひ取り組んでいきたいなというふうに思っているのですが、西川町で随分進んでいますので、そこを見てみて、どういうふうに境町に導入できるか、それを検討していくことが必要なのではないかなと思っています。また、我々の答弁書だとか挨拶文、あれも職員が作っているわけですよね。ああいったものも実は、ＡＩももともと覚えさせる会社と全部拾ってくる会社といろいろありますけれども、覚えさせる会社であればＰＤＦファイルで全部のファイルを読み込ませることによって、今までの答弁書、さらには今までの議事録から全て拾ってきて作れるということで、非常に職員の時間短縮になるという部分も聞いておりますし、今後県議会でも導入を予定しているという話も聞いておりますので、我々も適材適所で導入できる部分について、住民の皆さんが便利になる部分、それから職員の負担が減る部分、そういった部分について導入を検討していきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

**○議長（倉持　功君）**　ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

**○10番（田山文雄君）**　今町長から検討していきたいということでありましたので、先ほどありましたけれども、いろんなスマホにも生成ＡＩを入れていくということでなっているみたいで、アイフォンだけではなくてアンドロイドも多分そうだと思うのです。ぜひいいところをやっぱりうまく活用していただいて、やっていただきたいというふうに思います。

先ほど茨城県内17自治体が既に何らかの形で入れているということでしたので、今町長が言われたことは、つくばでも今やっているのかなという気がするのです。住民から問合せがあったときに対してそれを答える何とかというのが多分あったと思うのですが、ぜひ境町でもいいものは取り入れてもらって、住民の皆さんの利便性とか職員の方の負担軽減につながるということを取り組んでいただきたいことを要望いたしまして、一般質問を終わります。どうもありがとうございました。

**○議長（倉持　功君）**　これで田山文雄君の一般質問を終わります。